

8-3-2 登録・法制度専門委員会

1. 主な活動記録

(1) 活動目標

- ・ 登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）
- ・ 法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）

(2) 委員会の開催等

- ・ 委員会開催:6回（4月～3月）

(3) 主な内容

- 建設コンサルタント登録制度の地方自治体における活用実態について継続調査を実施。昨年度、平成27年度アンケート調査で未活用と回答のあった13自治体のうち、7自治体についてヒアリング（個別訪問・TEL）を実施した結果を踏まえ、今年度の追加ヒアリングの必要性について議論。結果、アンケート結果が古いため、まずはHP等の公表情報を再整理することとした。結果、全ての自治体において、何らかの形で登録制度を活用していることを確認した。
- 今年度より改めて法制化について検討することとなったため、まずは既調査、検討した資料の整理、レビューを実施。年度後半には新たな法制化に関連するWGが設立されたため、同WGの動向を踏まえながら活動を推し進めていくこととした。

2. 実績報告

a) 第1回委員会:令和元年6月21日

登録制度:都道府県における登録制度の活用状況について委員毎に分担、追加調査した結果について整理し報告。課題等について議論。

法制化:今後の作業方針について議論。

b) 第2回委員会:令和元年7月26日

登録制度:前回調査結果のクロスチェックを実施。内容について確認。今後のヒアリング箇所等の方針検討。

法制化:作業ロードマップの検討。

c) 第3回委員会:令和元年9月20日

登録制度:調査対象に政令指定都市を追加。調査結果報告及び今後の対応について協議。

法制化:過年度検討資料の収集及びロードマップ案について協議。

なお、登録制度と法制化をそれぞれ各委員毎に役割を確定。

d) 第4回委員会:令和元年10月25日

登録制度:都道府県に絞り込み活用促進に向けたヒアリング実施手法について検討。事前に内容を精査。

法制化:過年度検討資料について整理。課題について検討。

e) 第5回委員会:令和元年11月29日

登録制度:登録申請と自治体の指名参加申請との差異について整理。課題の抽出。

法制化:過年度資料より、企画委員会への報告資料を作成。内容について協議。

f) 第6回委員会:令和2年1月23日

新たに設立された「資格制度等検討WG」の内容を確認。結果、登録制度及び法制化とも同WGの動向を見極めてから検討を進めるのが望ましいと判断。WGからの作業依頼若しくは中間報告発表まで本委員会は作業を一旦止めることとした。

3. 次年度の活動について

登録制度:全ての自治体において何かしら活用されているのは確認出来たが、その内容には差がある。引き続き参加申請時には登録を必須、若しくは現況報告書提出により手続きの簡略化等、更なる活用促進に向けた検討を推し進める。

法制化:「資格制度等検討WG」の動向を踏まえ、引き続き専門委員会での検討・議論を進める。

(登録・法制度専門委員会委員長 戸田 秀夫)